

事務事業マネジメントシート（21年度実績と22年度計画）

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

事務事業名		住宅改修指導事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	古武城 卓
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加			所属課	福祉課	担当者名	櫛野 努
	基本事業	51	障がい者への住宅福祉サービスの充実と社会参加の推進			所属班	障がい福祉班	(内線)	2133
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	合志市障害者住宅改造成事業実施規則	
		1	3	1	3	10514		成果優先度評価結果 5 コスト削減優先度評価結果 9	
終了、開始年度		☒ 21年度で終了 ☐ 22年度から開始		事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	障害者住宅改造成事業の相談者に、最も効果的な住宅の改造方法について、専門的知識を有する委託業者からの適切な助言に基づき改造方法等のアドバイスを行う事業 専門的知識を持った者が改造方法等の指導を行なうことにより、効率的な事業運営ができるよう開始された
【業務の流れ】	住宅改修実施者からの相談→市から実地調査及び改造方法の助言を住宅改修相談員に依頼→実地調査の結果、相談者からの要望を考慮し改造に関する意見書を市に提出→委託料の支払
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)
障害者住宅改造成事業の相談者に対して、事業委託している住宅改修相談員が実地調査及び住宅改造に関する意見書を提出した場合に委託料を支払。

22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
障害者住宅改造成事業の相談者に対して、事業委託している住宅改修相談員が実地調査及び住宅改造に関する意見書を提出した場合に委託料を支払。

④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)	
⇒ア住宅改修意見書作成依頼件数	件	イ
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市内在住の身体(1、2級)・知的(A1、A2)障がい者	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標	(単位)
	⇒ア左記対象者数	人
⇒イ		
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 障がい者の住宅改造に対し専門的なアドバイスを行なう	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標	(単位)
	⇒ア住宅改修意見書作成件数	件
	⇒イ	

*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠

住宅改造を希望する障害者が改造に必要なアドバイスを受けられているかを意見書作成の件数で把握

(2) 各指標・総事業費 の推移			単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア	件		0	0	4	2			
	イ									
⑤ 対象指標	ア	人		993	1,006	1,016	1,085			
	イ									
⑥ 成果指標	ア	件		0	0	4	2			
	イ									
投資 事業費 入 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円		0	40	20			
	(A) 事業費計		千円	0	0	40	20	0	0	0
	(A)のうち指定経費		千円							
	(A)のうち時間外、特勤		千円							
	人 件 費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3			
		延べ業務時間	時間	0	0	70	70			
		(B)人件費計	千円	0	0	279	279	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	319	299	0	0	0	

総トータルコスト	
全体計画	
～	年度

総トータルコスト
全体計画
～ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

合志市

事務事業名	住宅改修指導事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

※原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【理由】	住宅改修の相談件数を4件見込んでいたが相談実績が2件であり、住宅の改修方法等について、住宅改修相談員の意見を参考に適切な助言を行った。
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	☒ 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】	重度障がい者の在宅への移行は増えており、それに伴い住宅改修の相談も出てくると思われる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	大規模な住宅改修を行うため、申請件数自体が少なく利用機会も限られてくるため。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	事業の内容は身体障害者住宅改修支援事業(10517)に付随するものであるため統合する
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	利用量に応じての支払いのため、成果を下げずに事業費を削減するのは不可能である。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	市の業務はでは依頼・審査・支給決定のためのためこれ以上削減することは不可能である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	負担額は一律であり公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】	専門性が求められるため、現状の役割分担が適正である。

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

今年度は、2件の実績があり住宅の改修方法等について、住宅改修相談員の意見を参考に適切な助言を行った。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

事業の内容は身体障害者住宅改修支援事業(10517)に付随するものであるため22年度から統合する。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

特になし